

新興国レポート

香港株式（ハンセン指数）が年初来安値を更新

中国政府の大手IT（情報技術）企業等に対する規制強化の動きを嫌気

- 7月26日の香港株式（ハンセン指数）は前週末比4.1%下落し、年初来安値を更新。
- 中国政府がネット企業を対象に集中的に取り締まりを行う意向を発表したことが主要因に。
- データ統制の強化を目的とする「データ安全法」の9月施行を前に、規制が強化される可能性もある。
- 香港株式は当面、ITセクターを中心に落ち着きどころを探る展開になるものと思われる。

(1) ハンセン指数が年初来安値を更新

- 週明け26日の香港株式（ハンセン指数）は、前週末比-4.1%の26,192.32ポイントで引け、年初来安値を更新しました。当指数の7月月間（26日時点）の騰落率は-9.1%となっています。主要セクターの内、下げが目立つのが中国本土企業のテンセントやアリババ・グループ等で構成されるIT（情報技術）セクターで、26日のITセクター指数の騰落率は前週末比-6.7%、7月月間（同上）では-16.4%と、いずれもハンセン指数を超える下げ幅となっています（図表1、2）。

(2) 下落の背景

- 中国政府は7月26日、ネット企業を対象に4分野（独占禁止法の順守、利用者の保護、データ安全、当局の運営許可）に関して、集中的に取り締まりを行うことを発表しました。独占禁止法の順守では優越的な立場を利用して他の参入を妨げることのないように、また、データ安全では利用者の個人情報にかかわる重要なデータを暗号化することや、利用者の同意を得た上でデータの外部提供を行うこと等を求めています。
- 中国政府はこれまで、寡占化による経済への悪影響や重要情報の他国への流出等を警戒し、大手ネット企業等に対する規制を強めてきました（図表3）。26日の発表で、今後規制が一段と強化されるとの懸念を投資家が強めたことが、株価下落の主要因になったものと思われます。バイデン米政権になっても、米中関係の改善が進んでいないことも影響している可能性があります。

(3) 今後の見通し

- 中国政府は9月にデータ統制の強化を目的とする「データ安全法」を施行します。それを踏まえ、大手ネット企業等への監視の目が一段と強まることも予想されます。当面の香港株式は、先行きの不透明感等から、ITセクターを中心に落ち着きどころを探る展開になるものと思われます。

図表1：ハンセン指数とITセクター指数推移



図表2：ITセクター上位5銘柄*等の騰落率

企業名・指数名	騰落率 (%)	
	7月26日 (前週末比)	7月月間 (26日時点)
騰訊控股[テンセント]	-7.7	-16.1
アリババグループ	-6.4	-12.7
JDドットコム	-7.8	-12.5
小米集団[シャオミ]	-1.9	-4.3
網易[ネットイース]	-13.3	-14.7
ハンセン指数	-4.1	-9.1
ITセクター指数	-6.7	-16.4

*21年6月末時点の時価総額上位銘柄

図表3：大手ネット企業等に対する規制強化の例

対象企業	規制等の内容	時期
アリババグループ (ネット通販大手)	傘下の金融会社アントグループの新規公開延期	20年11月
	独占禁止法違反で罰金処分	21年4月
美团[メイトゥアン] (出前アプリ大手)	独占禁止法違反の疑いで調査開始	21年4月
騰訊控股[テンセント] (ネット大手)	音楽著作権の独占を禁止 傘下のゲーム動画配信会社の経営統合差し止め	21年7月
滴滴出行[ディディ] (配車アプリ大手)	国家安全上の理由から審査開始 個人情報の取り扱いを巡り、アプリの配信を停止	21年7月
滿幫集団 [フル・トラック・アライアンス] (トラック配車アプリ大手)	国家安全上の理由から審査開始	21年7月

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>